

タスクフォースの取組状況について

(健康づくり産業振興タスクフォース)

「『健康』×『サービス』×『観光』×『食』×『ものづくり』

先導的モデルづくり」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

(環境・エネルギー産業振興タスクフォース)

「気候変動に伴う被害を抑える技術・製品・サービスの開発を促進する」・・・ 3

(山岳高原を活かした国際観光地づくりタスクフォース)

「『アウトドアNAGANO』で世界水準の山岳高原観光地づくり」・・・・・・・・ 7

(ICT地域振興タスクフォース)

「ICT利活用による地域振興に資する新たなビジネスモデルの構築」・・・ 9

(多分野連携研究推進タスクフォース)

「信州農業を革新する技術開発の推進」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

(県産品輸出促進タスクフォース)

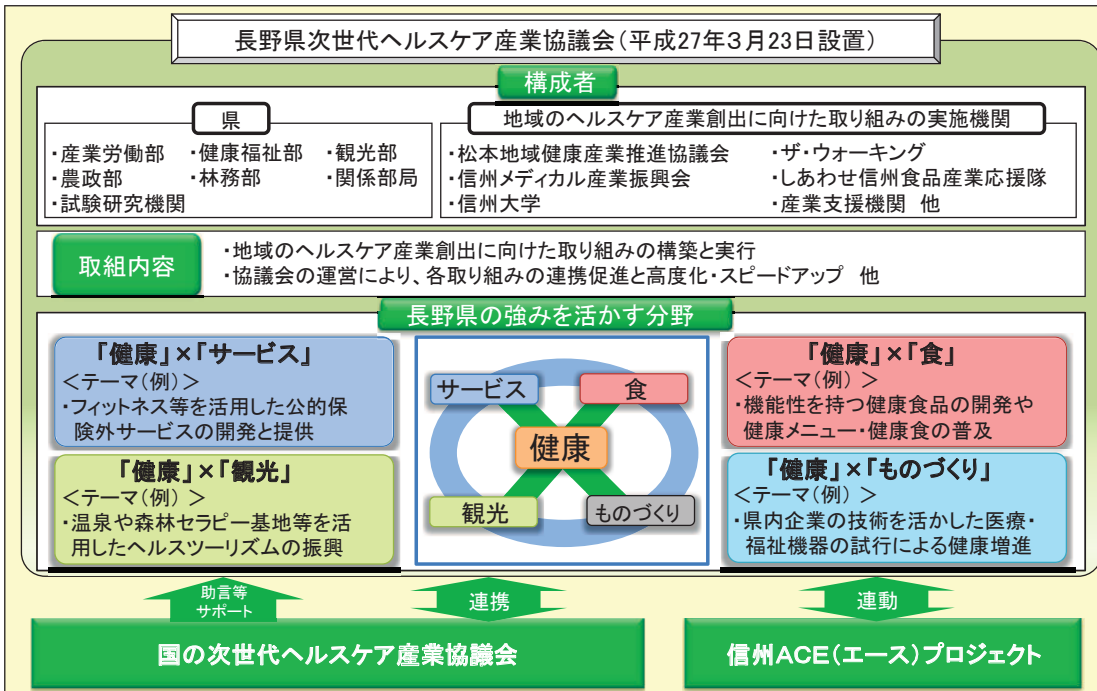
「『長寿世界一NAGANOの食』・『世界に貢献する工業製品』の

輸出促進」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

「健康づくり産業振興タスクフォース」の取組

しあわせ信州

長野県では、県内におけるヘルスケア産業の振興等を図るためのプラットフォームとして、「長野県次世代ヘルスケア産業協議会」を設置して、県内各地で展開されている健康長寿の強みを活かしたヘルスケア産業の振興に向けた取組を加速するとともに、健康づくりの県民運動「信州ACE(エース)プロジェクト」とも連動し、県内において、地方創生の視点も踏まえた次世代のヘルスケア産業を創出することを目指す。

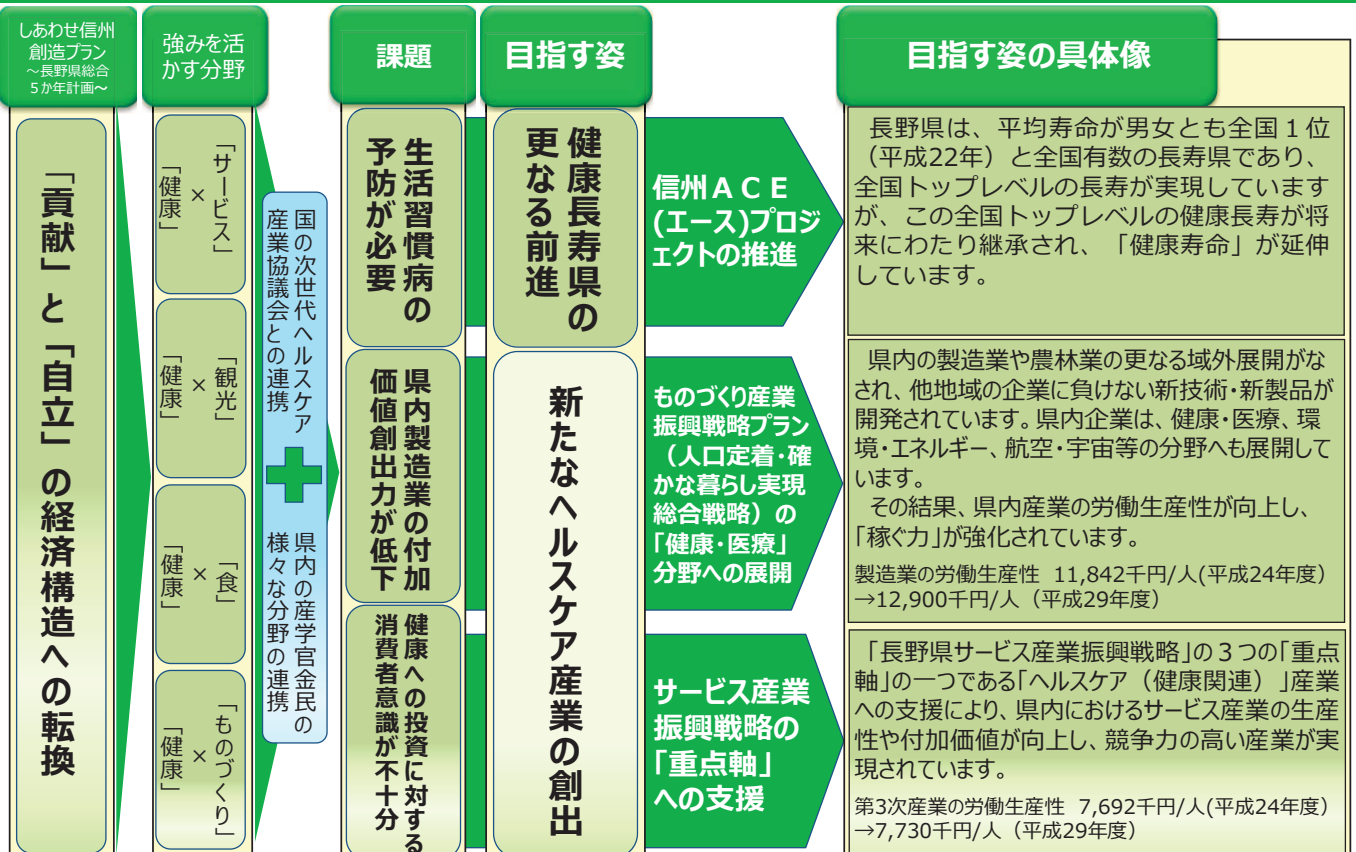


目指すもの
健康長寿県の更なる前進
新たなヘルスケア産業の創出

1

「健康づくり産業振興タスクフォース」の目指す姿

しあわせ信州



2

「健康づくり産業振興タスクフォース」の取組状況と成果

しあわせ信州

「健康」×「サービス」(サービス産業振興室)

- 事業主の「健康経営」に関する意向調査を実施
 - ・松本市勤労者共済会会員企業1,644社を対象に実施。
 - ・「健康経営」の認知度は1割程度だが、今後取組む意向のある企業は約7割。
 - ・健康経営に取組めない主な理由は、時間的、資金的な余裕がないことが判明した。
- 健康増進プログラムによる実証
 - ・松本市勤労者共済会に加入する事業所の事業主及び従業員が対象
 - ・9月～11月にかけて松本市のフィットネスクラブで12回実施。
 - ・65社132名が参加。モニターへのアンケート調査、体組成計での健康チェック、ヘルスアップ検査(血液検査)を実施し、検証中。
- 主な成果(予定含む)
 - ・「小規模企業健康増進モデル」(安価で利用できる健康増進サービスモデル)の構築。県内における小規模事業者の「健康経営」を支援するノウハウを蓄積し、上記課題の解決につながる「長野県版小規模企業健康経営促進ブック」を作成、配布予定。
- 平成28年度は、上記課題の解決と、健康経営の全県的な普及啓発等を実施。

「健康」×「食」(ものづくり振興課)

- 統一的な食品評価シートを作成し、県産食品の評価を試行
 - ・「(一社)おいしさの科学研究所」の協力の下、食品毎の評価方法を検討し、食品評価シートを作成。
 - ・「おいしさ」等評価し普及拡大を図る健康に配慮した県産食品を15品選定。
 - ・対象食品の試食評価会(試験評価)を実施
 - ・1月22日(長野会場) しあわせ信州食品開発センター モニター数: 20名
 - ・1月26日(飯田会場) 飯田女子短期大学 モニター数: 21名
- 主な成果(予定含む)
 - ・「おいしさ」の試食評価モデルの構築(試食評価方法のノウハウの蓄積)。
- 平成28年度は、本年度の成果を基に、食品の評価システムづくりの取組を進め、新商品の開発につなげる。

「健康」×「観光」(観光誘客課、信州の木活用課)

- 主に都市部の方を対象としたモニターツアー(需要者向け)を飯山市で2回実施
 - ・森林セラピーの認知度を高め、今回企画した森林セラピーツアーの商品的価値を検証。
 - ・第1回(11月6日～7日)参加者11名 20代から50代の女性(概ね好評)
 - ・第2回(2月10日～11日)
- 県民を対象とした地域型の日帰りモニターツアー(供給者向け)を実施(2月17日飯山市で実施)
 - ・県内の旅行関連事業者を中心とした森林セラピーツアーに参加してもらい効果を検証。今後、県内森林セラピーツアーの新商品開発を検討。
- 飯山市を舞台に、1分48秒のPR映像を製作、発信
 - ・YouTubeにて、10月から発信中。1,700回を超える視聴実績。
- 主な成果(予定含む)
 - ・上記映像の発信。
 - ・森林セラピー基地(飯山市)を活用したヘルスツーリズムモデルの構築。
- 平成28年度は、この成果を検証し、他地域での展開を実施し、県内普及を図る。

「健康」×「ものづくり」(ものづくり振興課)

- 見える化事業の実施
 - ・「製品開発事例集(仮称)」の作成(応募により48社74件を掲載予定。)
- ビジネス化事業の実施
 - ・健康医療機器製造企業が参加する病院展示体験会(マーケティングラボ)を実施
 - ・第1回(7月24日～25日) JA長野厚生連佐久総合病院 5社が出展。病院関係者を中心に来場者数100名程度。
 - ・第2回(12月11日) JA長野厚生連富士見高原病院 13社が出展。病院関係者のみで実施。来場者数61名。
- 主な成果(予定含む)
 - ・県内で初めて統一的な健康・医療機器事例集を作成。展示体験会の開催により、現場ニーズを把握しながら、活用先の検討や機器の改善に取り組む仕組みづくりを構築。
- 平成28年度は、事例集の周知・活用、展示体験会の継続開催。具体的な製品での活用モデル検証を行う。

信州リビングラボ

- 平成28年度以降のリビングラボの構築に向け、リビングラボコーディネーターを配置し、既に実証フィールドを個別に保有する信州大学研究者18名からヒアリングを実施済み。
- 今後は、県内中小企業等が利用する際の方針、参加者の募集方針、個人情報の管理方針、住民の積極的・主体的な参加を促すインセンティブ(健康意識の向上を含む)の方針等を、調査・分析して統一化した。
- 主な成果(予定含む)
 - ・信州大学においてリビングラボ関係者の共通意識が醸成された。
- 平成28年度は全県的なリビングラボの構築に着手し、「健康」×「食」分科会事業、「健康」×「ものづくり」分科会事業との連携を図る。

3

「健康づくり産業振興タスクフォース」の今後の展開

しあわせ信州

平成27年度

平成28年度

平成29年度以降

経済産業省事業

平成27年度健康寿命延伸産業創出推進事業

経済産業省事業

平成28年度健康寿命延伸産業創出推進事業(高度な実証)

提案の検討

H27補正予算(地方創生交付金)20,440千円

成果を活用した発展事業の展開

「健康」×「サービス」 「健康」×「観光」 「健康」×「食」 「健康」×「ものづくり」

新規事業提案・実施

文部科学省事業 農林水産省事業 等財源の活用

経済産業省事業

平成29年度健康寿命延伸産業創出推進事業(仮)

+

成果を活用した発展事業の展開

「健康」×「サービス」 「健康」×「観光」 「健康」×「食」 「健康」×「ものづくり」

新規事業提案・実施

文部科学省事業 農林水産省事業 等財源の活用

成果

活用

○平成28年度以降の課題

- ・事業の方向性
- ・具体的な目標(KPI)
- ・財源
- ・体制

情報発信・啓発活動+会員同士の情報交換

協議会の運営(プラットフォームの構築)+各分科会での議論

4

第 14 回長野県産業イノベーション推進本部会議

(環境・エネルギー産業振興タスクフォース)

環境エネルギー課

■目指す姿

地球温暖化による気候変動は自然環境や社会生活全般に影響を及ぼすため、適応技術の開発を促進して、その影響による被害を回避し、迅速に回復できる安全な社会を目指す。

■これまでの取組と成果

1 主な取組

(1) 山岳地における地球温暖化の影響調査

ライチョウの生息域、ブナ林の分布域、松枯れ危険域など山岳地の生態系や積雪量の変化を調査。

(2) 気象情報を一元化する体制を構築

気候変動が農業や健康など社会にどのような影響を与えるか把握するには、将来の気温や降水量などを正確に予測する必要があるため、県内の気象情報を一元化する体制を構築。

- ・ H26 年 11 月「信州・気候変動モニタリングネットワーク」設置
- ・ 気象庁長野地方气象台、国交省地方整備局県内事務所、信州大学、県環境保全研究所など 51 機関 [関係部局]農政部、林務部、建設部、環境部

2 主な成果

(1) 気象情報の把握

モニタリングネットワークを通じて、気温、降水量を集約したことにより以下の気象情報を整理。

- ・ 県下 77 市町村の 50 年前から現在までの気温、降水量の状況
- ・ 市に合併される前の鬼無里村などの行政区域単位における 50 年前から現在までの気温降水量の状況

(2) 国と連携した技術開発

気候変動に対する適応技術を国の研究機関や自治体が共同開発する文科省の「気候変動適応技術社会実装プログラム (SI-CAT)」に採択。今後、国立環境研究所、大学等と連携して技術開発を促進。

- ・ 事業期間：H27～31 年度の 5 年間
- ・ H28 年度予算要求額 9,974 千円 (国費)

(3) 適応技術に対する取組の支援

分 野	影 響 等	取 組[関係部局]
農 業 (りんご、 レタス、水稻等)	果実の日焼けなど、高温障害による品質低下、収量減少が懸念	気温、降水量など将来的な気象条件を予測し、1 キロメッシュ地図を作成。農業における研究開発の基礎資料として活用。[農政部、環境部]

※この他、モニタリングネットワークの気温情報を、県と連携して水稻経営の ICT 化に取り組む民間企業に提供

分野	影響等	取組[関係部局]
防災	極端な集中豪雨が増加 ↓ 一刻も早く避難することが重要	・富士通(株)が全地球測位システム(GPS)とスマートフォンを利用し、近くの河川状況を入力するシステムの開発に着手 ・県下77市町村の過去50年分の降水量の情報を提供し開発を支援 [長野地方気象台、環境部]

(4) 適応に対する理解の普及

県民に気候変動の影響や適応の重要性をわかりやすく伝えるため、今年1月23日、長野市内で環境省と県の共催でCOP21に参加したWWFジャパン職員らを招き「中部気候変動適応策セミナーin長野」を開催。

- ・参加者110人[企業(富士通、NTTドコモ、J A、八十二銀行等)、県民、市町村職員、県関係機関]

■平成28年度以降の予定

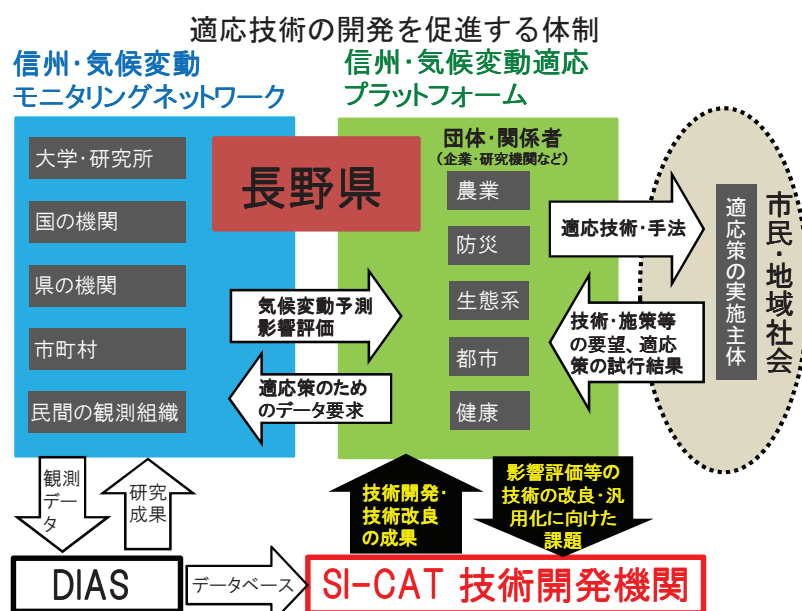
1 気象情報の一元化及び精度の高い気候変動予測・影響分析

- (1) モニタリングネットワークにより、気温、降水量に加え、積雪量、日照時間などの情報も一元的に整理し、気候変動に関わりのある企業、研究者に利用しやすい形で提供する。
- (2) SI-CATにより、病虫害対策、熱中症対策、ヒートアイランド対策に貢献できる精度の高い気候変動予測と影響を分析する。
[関係部局]農政部、健康福祉部、建設部、環境部(予定)

2 技術開発の促進

気候変動に適応する技術やサービスの開発を促進するため、産・学・官連携による「信州気候変動適応プラットフォーム」を来年度に設置する。

[関係部局]危機管理部、健康福祉部、産業労働部、農政部、林務部、建設部、環境部(予定)



■参考 世界最高レベルの超断熱・県産木製サッシの開発

平成27年、和建築設計事務所と信州大学を中心としたグループが、環境省の研究費を得て、木曽ひのきの断熱サッシを開発。県は実験施設の提供などにより開発を支援。現在、その技術を活用して汎用品を販売。県や経産省の支援で事業拡大を予定。

[関係部局]産業労働部、林務部、建設部、環境部

信州・気候変動モニタリングネットワーク参加機関一覧

1. 県機関

農政部

- ・ 農業技術課
- ・ 病虫害防除所
- ・ 農業関係試験場
(農業試験場・果樹試験場・野菜花
き試験場・畜産試験場・南信農業
試験場)
- ・ 水産試験場

林務部

- ・ 信州の木活用課
- ・ 林業総合センター

建設部

- ・ 道路管理課
- ・ 河川課
- ・ 砂防課
- ・ 佐久建設事務所
- ・ 上田建設事務所
- ・ 諏訪建設事務所
- ・ 伊那建設事務所
- ・ 飯田建設事務所
- ・ 松川ダム管理事務所
- ・ 木曽建設事務所
- ・ 松本建設事務所
- ・ 奈良井川改良事務所
- ・ 安曇野建設事務所
- ・ 大町建設事務所
- ・ 千曲建設事務所
- ・ 須坂建設事務所
- ・ 長野建設事務所
- ・ 北信建設事務所
- ・ 浅川改良事務所
- ・ 裾花ダム管理事務所
- ・ 犀川砂防事務所
- ・ 姫川砂防事務所
- ・ 土尻川砂防事務所

環境部

- ・ 環境エネルギー課
- ・ 環境保全研究所

2. 国機関

国土交通省 関東地方整備局

- ・ 長野国道事務所

国土交通省 北陸地方整備局

- ・ 千曲川河川事務所
- ・ 松本砂防事務所
- ・ 大町ダム管理所

国土交通省 中部地方整備局

- ・ 木曽川上流河川事務所
- ・ 丸山ダム管理所
- ・ 天竜川上流河川事務所
- ・ 飯田国道事務所
- ・ 天竜川ダム統合管理事務所

国土交通省 気象庁 長野地方気象台

環境省 自然環境局 生物多様性センター

3. 独立行政法人

- ・ 森林総合研究所 林木育種センター 長
野増殖保存園
- ・ 水産総合研究センター 増養殖研究所
上田分室
- ・ 国立環境研究所 地球環境研究センター

4. 国立大学法人

- ・ 筑波大学 菅平高原実験センター
- ・ 信州大学 教育学部 榊原研究室
- ・ 信州大学 教育学部 志賀自然教育園
- ・ 信州大学 理学部
- ・ 信州大学 工学部 高木研究室
- ・ 信州大学 農学部 農学研究科

計 51 機関参画

平成27年度「気候変動適応技術社会実装プログラム」参加機関

課題名		主管機関	実施機関責任者	備考
社会実装機関		科学技術振興機構	津田 博司	
技術開発機関	課題1:信頼度の高い近未来予測技術の開発 課題2:超高解像度ダウンスケーリング技術の開発	海洋研究開発機構	石川 洋一	
	課題3:気候変動の影響評価等技術の開発	国立環境研究所	肱岡 靖明	
モデル自治体等	技術開発機関との協力による技術開発及び自治体の気候変動による課題を踏まえた成果の試行、改良	茨城大学	田村 誠	国立環境研究所からの再委託
		岐阜大学	原田 守啓	国立環境研究所からの再委託
		九州大学	橋本 典明	海洋研究開発機構からの再委託
		高知工科大学	那須 清吾	国立環境研究所からの再委託
		埼玉県環境科学国際センター	嶋田 知英	海洋研究開発機構からの再委託
		筑波大学	武若 聡	海洋研究開発機構からの再委託
		長野県環境保全研究所	藤森 靖夫	国立環境研究所からの再委託

「アウトドア NAGANO」で世界水準の山岳高原観光地づくり

ー「山岳高原を活かした国際観光地づくり」タスクフォースー

観 光 部

林務部 森林政策課

建設部 道路管理課

1 目指す姿

アウトドア観光は、「山岳高原」という長野県の大きな「強み」を最大限に活かせる体験型観光であることから、他県と差別化した長野県観光の一つの柱として、情報発信と受入環境の整備を推進し、「世界水準の山岳高原観光地」を目指す。

【目指す姿】 世界水準の山岳高原観光地へ

- ①アウトドア観光が充分楽しめる環境が整っている地域
- ②アウトドアライフの充実により、住民の満足度・幸福度が高い地域
- ③アウトドアなライフスタイルに憧れて移住したくなる地域

2 これまでの主な取組と成果

(1) アウトドア事業者のネットワーク組織づくり

- 平成 27 年 11 月に（一社）長野県アウトドア推進協議会を設立。
- 県若手職員と協議会中心メンバーにより、アウトドア観光の発展に向けたビジョンと工程表を策定（平成 28 年 1 月）。

(2) 情報発信用 Web サイトの構築

- 現在、アウトドア観光の情報発信とモデルツアーの紹介・販売等を行う Web サイトを制作している（平成 28 年 4 月公開予定）。

(3) NAGANO モビリティ

- 世界水準の山岳高原観光地づくりの重点支援地域において自転車を中心としたモビリティコースの整備を行うこととしているほか、上記 Web サイトにおいて、モビリティを想定したツアーの紹介を検討している。

3 平成 28 年度以降の取組予定

平成 28 年度は、関係団体とともに、主に以下の取組を推進していく予定。

※（ ）内金額は平成 28 年度当初予算案

(1) アウトドア事業者の安全対策に関する取組の支援（1,830 千円）

アウトドア推進協議会によるリスクマネジメント研修の実施、認証制度の導入を支援

(2) アウトドア観光に関する情報発信及びモデルツアーの紹介（2,552 千円）

Web による情報発信と旅行商品の造成・販売など

(3) 大型イベントと関連付けたプロモーション展開

プレDC や国・県「山の日」関連イベント等を契機とした情報発信

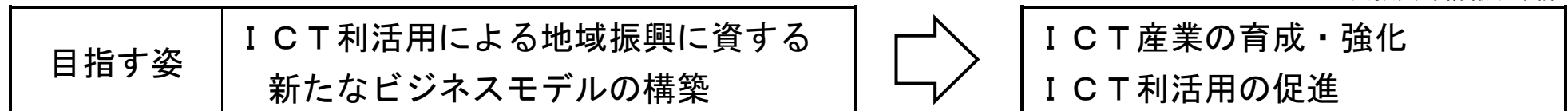
「アウトドアNAGANO」で世界水準の山岳高原観光地づくり【工程表】

県 県の取組 協 長野県アウトドア推進協議会の取組

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度～
重要イベント		 国：山の日(8/11) 県：信州山の日(7/24) プレDC(7～9月) G7交通大臣会合(9月24・25日)	デスティネーションキャンペーン(7～9月) 国・県：山の日	
内容	発信準備 アウトドアをキーワードとした団体の設立と情報発信体制の構築を目指す 「長野県アウトドア推進協議会」設立 ・11月9日法人登記 ・12月15日第1回総会開催 ・アウトドア発信用WEBサイトの構築 ・アウトドア・山岳シーンの映像制作 ・モデルプラン(旅行商品)造成 ※9月補正予算 (H28. 3月末完成)	発信・浸透 アウトドアでの誘客促進に向けた情報発信と受入体制の充実を目指す 県 市町村・関係団体への説明・協力体制づくり 県関係部局の取組体制(必要な箇所)づくり 県 「山岳高原」「アウトドア」の発信による観光プロモーション展開【国内・海外(インバウンド)】 県 ・アウトドアイベントの開催 ・アウトドア情報発信拠点の設置(アウトドア酒場) ・交通インフラの情報集約(必要なハード整備) 県 アウトドア発信用WEBサイトによる情報発信・映像配信 アウトドア観光モデルプランの紹介・販売 協議会体制の強化(関係事業者の巻き込み・リスクマネジメント研修の実施など)	展開 アウトドア観光客の大幅増と、アウトドアをキーワードとした移住希望者の雇用先確保を目指す	アウトドアでの雇用創出・移住へ アウトドア分野での雇用の安定と移住者増を目指す

ICT地域振興タスクフォース

企画振興部情報政策課



<平成27年度 取組状況・主な成果>

項 目		取組事業【連携部】	取組状況 及び 主な成果
ICT産業の育成・強化	ICT産業の集積	住みよい信州×わーく ² プロジェクト 【企画振興部、産業労働部】	塩尻市、富士見町、王滝村において、バーチャルオフィスと生活直結サービスを共同利用するテレワークの仕組みの構築と普及展開 ★のべ36人のテレワーカー誘致、推進協議会の設置（H28.2.18）
	県内ICT産業の育成	未来のクリエイティブ人材育成プロジェクト 【企画振興部、教育委員会】	子どもたちがICT利活用の素養と感性を身につけることができる体験イベント等を実施 ★信州大学、諏訪東京理科大学、長野大学、信学会（H27.12～H28.3）
		信州未来アプリコンテスト0（ゼロ） 【企画振興部、教育委員会】	未来を担うICT人材の育成支援 ★平成27年12月22日（火）発表会実施 応募15点（高校4点、大学・一般11点）、起業家甲子園出場
		まちなか・おためしラボ 【産業労働部、企画振興部】	IT移住希望者にコワーキングスペースを無料提供 ★5組15名の募集に対し、16組31名の応募、8組14名を選定 本社機能移転：3社、住居移転：8人
ICT利活用の促進	新たな商品・サービス提供による産業振興	山岳遭難防止対策モデルの事業化検討 【企画振興部、危機管理部、観光部、県警本部】	H26実証実験を活かした山岳遭難防止対策モデルの事業化検討 ★事業化プロジェクト推進協議会（県・市町村・山小屋・事業者・大学等）
		モバイル決済導入セミナー 【産業労働部、観光部】	クレジット決済が簡易に導入できるモバイル決済のセミナーを市町村・商工団体と連携して開催 ★H27年度7回開催、145名参加
	地域・県民の利便性向上	Wi-Fi環境の整備促進 【企画振興部、観光部】	外国人観光客誘客のための集中的なWi-Fi環境の整備支援 ★公共的観光施設11箇所、民間宿泊施設388箇所、交通要所8箇所つなげるNAGANO連絡会議（行政、観光団体、交通・通信事業者等）

<平成28年度 取組予定>

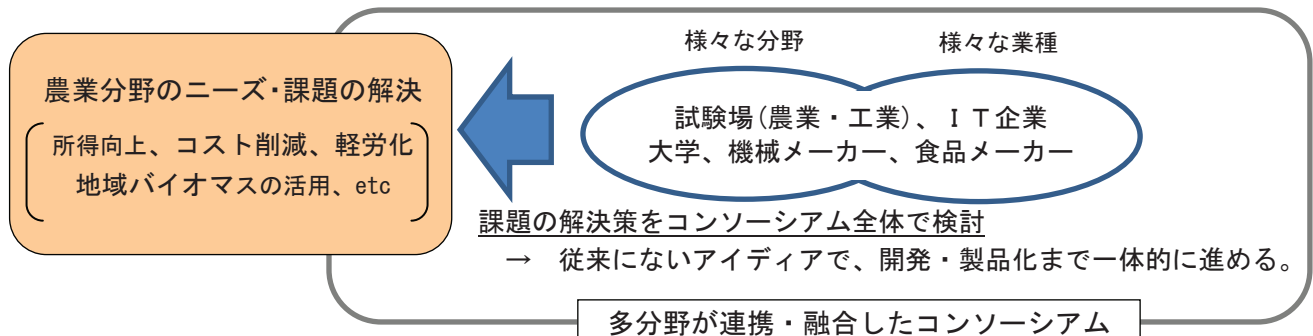
項 目		取組事業【連携部】		取組内容【予算額】
I C T 産 業 の 育 成 ・ 強 化	I C T 産 業 の 集 積	住みよい信州×わーく ² プロジェクト 【企画振興部、産業労働部】		整備システムの利用促進、テレワーク希望者に対する広報活動及び相談対応、推進協議会による普及啓発 【ゼロ予算】
	県 内 I C T 産 業 の 育 成	未来の I C T 人材 育成支援 【企画振興部、教育委員会】	信州未来アプリコンテスト	学生及び若手 I C T エンジニアを対象に、自作のアプリケーションやアイデアを競うコンテストの開催 【798 千円】
			I C T 人材育成事業補助金	若年層（小学校高学年・中学生）を対象とした大学、学校法人、民間事業者等が行う I C T 人材育成事業（サマーキャンプ等）に対して補助 【2,560 千円】
		ときどき&おためしナガノ 【産業労働部、企画振興部】		長野県で月1～2回仕事をする人及び4～5カ月生活・事業を行う人に対して補助 【9,908 千円】
I C T 利 活 用 の 促 進	新たな商品・サービス提供による産業振興	山岳遭難対策 I C T 活用モデル 【企画振興部、危機管理部、観光部、林務部】		登山の安全対策を推進するため、登山者の位置情報を提供するシステムの整備支援 【7,926 千円】
		モバイル決済導入セミナー 【産業労働部、観光部】		クレジット決済が簡易に導入できるモバイル決済のセミナーを市町村・商工団体等と連携して開催 【ゼロ予算】
	地域・県民の利便性向上	オープンデータの提供 【企画振興部、全部局】		オープンデータサイトにおける掲載データの拡充（防災・減災、統計の分野）及びデータ品質の向上 【ゼロ予算】

信州農業を革新する技術開発の推進

農政部(農業技術課、園芸畜産課)
産業労働部(ものづくり振興課)
林務部(県産材利用推進室)

目指す姿

農業における課題の解決に向けて、様々な分野・業種の技術シーズを導入することにより、従来にないアイデアで革新的な技術開発が進んでいる。



研究課題の設定と事業計画

1 研究課題の設定

① ニーズの収集とマッチング課題の決定

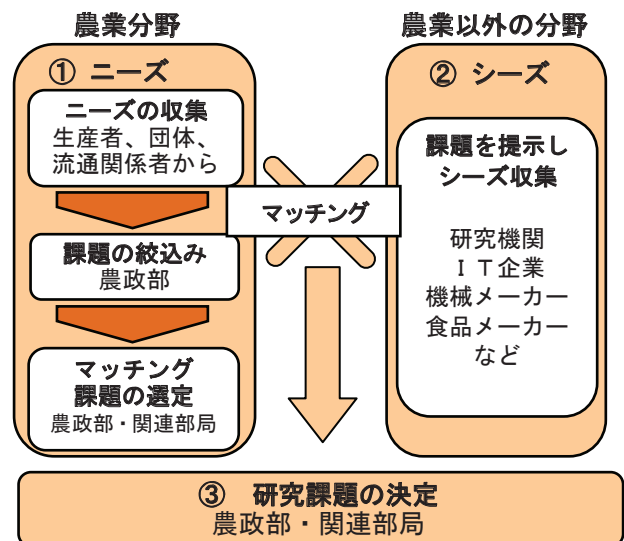
生産者、団体、流通関係者等、農業に係る者から広く課題を収集し、農政部と関連部局がマッチング課題を選定

② 新たな技術シーズの収集＝マッチングフォーラム

マッチングを行う課題を提示して、様々な分野・業種からシーズを収集

③ 新規課題の決定

実現性、波及効果等を考慮し、農政部と関連部局が新規課題を決定

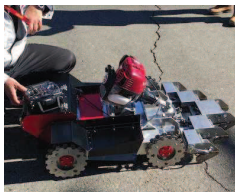


2 事業内容とスケジュール

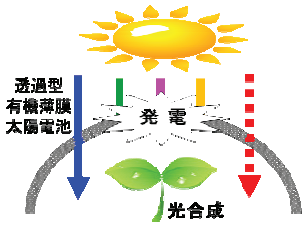
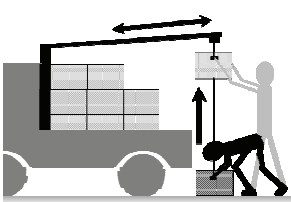
(H28 予算 : 52,642 千円)

項 目	テーマ等	H27	H28	H29	H30	H31		
内 容	新規課題設定に向けた ニーズとシーズのマッチング		ニーズとシーズのマッチング					
	H27 着手課題 (継続)	レタス収穫機	流通方法等検討開始（流通容器等）				流通確立	
			開発着手					試作機完成
		畦畔除草管理機	開発着手				試作機完成	
		バイオマスボイラー	開発着手				試作機完成	
	H28 着手 予定課題 (新規)	太陽光発電装置	新	開発着手				試作機完成
		リフトアップ機	新	開発着手				試作機完成
	H29 以降	平成 30 年まで毎年 2 課題ずつ新たに着手						

平成 27 年着手

課題名	コンソーシアム構成員	進捗状況等	開発目標年度 効果
レタス 収穫機の 開発	長野県 信州大学工学部 不二越機械工業(株) JA 全農長野 (株)エムスクエアラボ	刈取り・調整を自動化した“収穫機”を試作。 28 年度は収穫・調整の精度向上に向けた改良を加え、定植から収穫までの機械化一貫体系の確立に着手。 	平成 30 年 ・収穫作業の省力化による規模拡大とコスト削減
水田畦畔 除草管理 機の開発	長野県 信州大学繊維学部 明石工業高等専門学校 NPO 諏訪圏ものづくり推進機構 インダストリーネットワーク(株) (株)牛越製作所	試作機を製作し、畦畔の走行性を検証中。 28 年度は畦畔の走行性と草刈りの効率性をアップした改良機を試作。 	平成 30 年 ・省力化・軽労化による水田経営の規模拡大と所得向上
農業用 バイオマス ボイラーの 開発	長野県 日本電熱(株) (株)ディーエルディー (株)森のエネルギー研究所	県内の施設栽培に適した燃焼・送風・温度制御システムの開発に向け、既存薪ボイラーの能力を検証中。 28 年度は燃油ボイラーと薪ボイラーとの併用システムの能力を検証。 	平成 29 年 ・燃油コスト削減 ・自然エネルギーへの転換

平成 28 年着手（予定）

課題名	コンソーシアム 構成員（予定）	開発目標 平成 28 年度の取組	開発目標年度 効果
農業生産と両 立できる太陽 光発電装置の 開発と活用方 法の確立	長野県 諏訪東京理科大学 民間企業	植物の生育に必要な光を透過するフィルム状の発電装置を実用化し、農産物の収量・品質を維持しつつ、農業生産に必要な電気の自給を目指す。 平成 28 年度は試作の発電装置を用い、ブドウ雨よけ栽培で収量・品質への影響と発電量を調査する。 	平成31年 ・コスト削減 ・中山間地への施設栽培の拡大
農作物の運搬 等を軽労化す るリフトアッ プ機等の開発	長野県 民間企業	収穫物の運搬や積み下ろしを軽労化でき、高齢者や女性でも取り扱いが容易なリフトアップ装置を開発する。 平成 28 年度はリンゴや加工トマトの積み下ろしにおける作業性を検討する。 	平成31年 ・軽労化 ・規模拡大

県産品輸出促進タスクフォース

企画振興部、県民文化部、観光部、農政部、林務部、産業労働部

1 目指すべき姿

輸出促進ビジネスモデルの構築 ⇒ 意欲ある事業者が海外市場を獲得

2 平成 28 年度の主な取組 輸出品目と対象国を絞った攻めの輸出の実践！

(1) 食 品

H28.3 発足予定の「長寿世界一NAGANOの食」海外市場開拓支援ネットワーク会議（業界団体、経済団体、JETRO、金融機関等で構成）を通じた業界との情報の共有化や農産物と加工食品が一体となった海外販路開拓の取組により、気運の醸成と輸出の促進を図る。

①農産物（H25 輸出実績：1 億 2 千万円 45 事業所）

◎安定的で継続的な商業ベースの輸出拡大【農政部、産業労働部、観光部】

- ・主な輸出先であるシンガポール、香港、台湾、タイにおいて、商談会・見本市への出展や物産展の開催により販路を開拓（産地と海外のバイヤーの「顔が見える」関係の構築）

シンガポール

- ・りんごのテストマーケティングで開拓した取引の拡大
- ・多収米のテストマーケティングと生産振興の検討

香 港

- ・バイヤーの招へいにより開拓した取引の拡大

台 湾

- ・加工食品と一体的な「長野フェア」開催を通じた農産物等輸出の拡大

タ イ

- ・H27 年度に発掘した有望バイヤーを産地招へいした商談会の開催

◎青果物の輸出環境の整備【農政部】

香港・台湾：りんご

生産者団体と連携した対象国・地域毎に異なる残留農薬基準や植物検疫制度に対応した産地の育成

②加工食品（H25 輸出実績：18 億 7 千万円、53 事業所）

◎輸出が一部の加工事業者のみのため、業界全体の機運を醸成【産業労働部、農政部、観光部】

- ・主要輸出品の日本酒（2 億 3 千万円）や味噌（1 億 3 千万円）を中心に、ビジネスモデルを構築
- ・日本酒・ワイン振興室（仮称）を産業労働部内に設置
- ・日本酒
佐久地域や諏訪地域などで小規模の酒蔵が集まって輸出に取組む動きがあることから、県主催の商談会や海外での物産展・見本市への出展で意欲ある事業者を支援
新規事業「しあわせ信州日本酒研究プロジェクト実現化事業」を展開
- ・ワイン
「NAGANO WINE」ブランド発信事業（観光部）やワイン生産アカデミー事業（農政部）に加え、新規事業として「地域ワイン分析ラボ整備事業」（産業労働部）を展開

(2) 工業製品（H25 輸出実績：1 兆 1 千億円、369 事業所）

自動車部品等

メキシコ

- ・関税はEPAで撤廃済み。現地調達比率にTPP参加国からの輸入品が加算対象になることから、北米向け完成車に日本製部品の採用増を期待
- ・H29 年 2 月メキシコの自動車部品商談会に県ブース出展
諏訪市と合同現地実態調査実施（諏訪市長と市内企業が現地視察予定）

アメリカ

完成車や自動運転技術などを除く 87.4%の関税即時撤廃を見据えた展開

カナダ

95.4%の関税即時撤廃を見据えた展開

ベトナム

関税撤廃が発効 4～11 年目と時間を要することから状況を注視

【参考資料】

T P P 合意内容（関税撤廃）

< 食品 >

注：「現行」はT P P 交渉のベースとなった H22. 1. 1 時点の税率。

〇りんご

[]内は、E P A税率。

国名	米国	カナダ	豪州	メキシコ	マレーシア
現行 ↓ 交渉結果	(無税)	(無税)	(無税)	20% [枠内(日本向け) : 10%、500 トン] ↓ 11 年目撤廃	5 % [無税] ↓ 即時撤廃
シンガポール	チリ	ペルー	N Z	ベトナム	ブルネイ
(無税)	6 % [2. 625%] ↓ 即時撤廃	9 % [6. 75%] ↓ 6 年目撤廃	(無税)	15% [7. 3%] ↓ 3 年目撤廃	(無税)

〇米（精米）

国名	米国	カナダ	豪州	メキシコ	マレーシア
現行 ↓ 交渉結果	1. 4 セント/kg ↓ 5 年目撤廃	(無税)	(無税)	20% ↓ 10 年目撤廃	40% ↓ 11 年目撤廃
シンガポール	チリ	ペルー	N Z	ベトナム	ブルネイ
(無税)	6 % ↓ 8 年目撤廃	0 % + 従量税 ↓ 従量税維持	(無税)	40% [22. 5%] ↓ 即時撤廃	(無税)

〇日本酒

国名	米国	カナダ	豪州	メキシコ	マレーシア
現行 ↓ 交渉結果	3 セント/リットル ↓ 即時撤廃	2. 82 ~ 12. 95 セント/リットル ↓ 即時撤廃	5 % [無税] ↓ 即時撤廃	20% [無税] ↓ 即時撤廃	25. 50 マレーシアリンキッド [※] per 100% vol. /リットル ↓ 16 年目撤廃
シンガポール	チリ	ペルー	N Z	ベトナム	ブルネイ
(無税)	6 % [無税] ↓ 即時撤廃	9 % [無税] ↓ 6 年目撤廃	(無税)	59% [23. 6%] ↓ 3 年目撤廃	(無税)

〇味噌

国名	米国	カナダ	豪州	メキシコ	マレーシア
現行 ↓ 交渉結果	6. 4% ↓ 5 年目撤廃	9. 5% ↓ 即時撤廃	(無税)	20% [無税] ↓ 即時撤廃	5 % [無税] ↓ 即時撤廃
シンガポール	チリ	ペルー	N Z	ベトナム	ブルネイ
(無税)	6 % [無税] ↓ 即時撤廃	(無税)	5 % ↓ 5 年目撤廃	20% ↓ 5 年目撤廃	(無税)

<工業製品>

○自動車部品（T P P 参加国に輸出している主な製品）

・プレス部品（原動機）（HS コード 840991 ピストン式火花点火内燃機関に使用するもの）

国名	米国	カナダ	豪州	メキシコ	マレーシア
現行 ↓ 交渉結果	0～2.5% ↓ 即時撤廃	0～6% ↓ 即時撤廃	0～5% [無税] ↓ 即時撤廃	0～5% [無税] ↓ 即時撤廃	0～30% [無税] ↓ 即時撤廃 11年目撤廃
シンガポール	チリ	ペルー	N Z	ベトナム	ブルネイ
(無税)	6% [無税] ↓ 即時撤廃	(無税)	0～5% ↓ 即時撤廃	3～27% ↓ 4年目撤廃 8年目撤廃	0～20% [無税] ↓ 即時撤廃 7年目撤廃

・制動機（HS コード 870830 ブレーキ及びサーボブレーキ等）

国名	米国	カナダ	豪州	メキシコ	マレーシア
現行 ↓ 交渉結果	0～2.5% ↓ 即時撤廃	0～6% ↓ 即時撤廃	0～5% [0～3%] ↓ 即時撤廃 3年目撤廃	0～5% [無税] ↓ 即時撤廃 5年目撤廃	5～30% [無税] ↓ 即時撤廃
シンガポール	チリ	ペルー	N Z	ベトナム	ブルネイ
(無税)	6% [無税] ↓ 即時撤廃	(無税)	0～5% ↓ 即時撤廃	3～27% ↓ 6年目撤廃 11年目撤廃	20% [無税] ↓ 7年目撤廃

○医療用機械器具（T P P 参加国に輸出している主な製品）

・眼科用医療機器（HS コード 901850 眼科用その他機器）

国名	米国	カナダ	豪州	メキシコ	マレーシア
現行 ↓ 交渉結果	(無税)	(無税)	(無税)	5% [無税] ↓ 5年目撤廃	(無税)
シンガポール	チリ	ペルー	N Z	ベトナム	ブルネイ
(無税)	6% [無税] ↓ 即時撤廃	(無税)	(無税)	(無税)	(無税)

・医療機器（HS コード 901890 その他医療機器）

国名	米国	カナダ	豪州	メキシコ	マレーシア
現行 ↓ 交渉結果	(無税)	(無税)	(無税)	0～15% [無税] ↓ 即時撤廃 5年目撤廃 10年目撤廃	(無税)
シンガポール	チリ	ペルー	N Z	ベトナム	ブルネイ
(無税)	6% [無税] ↓ 即時撤廃	(無税)	(無税)	(無税)	0～20% [無税] ↓ 即時撤廃 7年目撤廃

本県の輸出状況

<食品>

	事業者数	輸出額	備 考
農 産 物	4 5	1 億 2 千万円	生産額（畜産除く） 約 2, 0 1 6 億円
りんご	4	1 3 百万円	生産額 約 2 7 3 億円 主な輸出国：台湾、香港、 <u>シンガポール</u>
米	5	1 2 百万円	生産額 約 4 9 1 億円 主な輸出国： <u>シンガポール</u> 、タイ、香港

※事業者数・輸出額は、長野県農産物輸出事業者協議会のアンケート調査（H25）

生産額は、「生産農業所得統計」（農林水産省）

	事業者数	輸出額	備 考
加工食品	5 3	1 8 億 7 千万円	製造品出荷額 約 6, 2 0 0 億円 0. 3 % 事業者数 約 8 0 0 者
日本酒	1 7	2 億 3 千万円	製造品出荷額 約 1 0 2 億円 2. 3 % 酒造組合会員 8 2 者 主な輸出国： <u>米国</u> 、香港、台湾、欧州
味噌	5	1 億 8 千万円	製造品出荷額 約 5 5 2 億円 0. 3 % 味噌協同工業協同組合連合会会員 1 3 2 者 主な輸出国： <u>米国</u> 、韓国、 <u>ベトナム</u> 、タイ

※事業者数・輸出額は、輸出生産実態調査（H25）、製造品出荷額は、工業統計調査結果報告書（H25）

※他の輸出品目：豆腐・油揚げ、調味料、パン・菓子、食酢、海藻加工、混成酒・蒸留酒など

※輸出意向に関するアンケート調査（H27. 9 調査対象 215 社 回答 98 社）

輸出実績があり、拡大予定あり 52 社

輸出実績ないが輸出希望あり 18 社 合計 65 社（66%）

<工業製品（加工食品を除く）>

	事業者数	輸出額	備 考
全品目	3 6 9	1 兆 1 千億円	製造品出荷額 約 4 兆 3 千億円 2 5. 7 % 加工食品含 2 2. 5 %（全国 2 3. 9 %）
自動車 部品等	2 8	6 2 0 億円	製造品出荷額 約 3, 2 8 7 億円 1 8. 9 % 主な輸出国： <u>米国</u> 、タイ、中国、欧州
医療用 機械器具	7	2 9 億 7 千万円	製造品出荷額 約 2 6 6 億 4 千万円 1 1. 1 % 主な輸出国： <u>米国</u> 、欧州、韓国、中国

※事業者数・輸出額は、輸出生産実態調査（H25）、製造品出荷額は、工業統計調査結果報告書（H25）

※生産拠点の海外移転などが進んでいる。

※TPP協定活用セミナー参加者アンケート（H27. 12 調査対象 19 社）

TPP協定の影響 少しプラス 13 社、大きくプラス 5 社、無回答 1 社